

年金積立 日本短期債券オープン 〈愛称 DC 日本短期債券オープン〉

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2023年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「年金積立 日本短期債券オープン」は、2023年10月30日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 日本短期債券オープン	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 日本短期債券オープン	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<958379>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	純資産総額
		税金配	み騰落	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年10月28日)	10,400	10	△0.1	329.334	△0.0	—	98.3	914
19期(2020年10月28日)	10,354	10	△0.3	328.384	△0.3	—	97.7	867
20期(2021年10月28日)	10,327	10	△0.2	327.953	△0.1	—	94.8	848
21期(2022年10月28日)	10,294	10	△0.2	327.555	△0.1	—	94.5	727
22期(2023年10月30日)	10,260	0	△0.3	326.952	△0.2	—	96.7	633

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債券組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年10月28日	10,294	—	327.555	—	94.5
10月末	10,293	△0.0	327.511	△0.0	94.3
11月末	10,287	△0.1	327.394	△0.0	91.6
12月末	10,278	△0.2	326.975	△0.2	88.7
2023年1月末	10,285	△0.1	327.337	△0.1	90.0
2月末	10,289	△0.0	327.464	△0.0	91.5
3月末	10,297	0.0	327.859	0.1	91.9
4月末	10,292	△0.0	327.749	0.1	89.4
5月末	10,295	0.0	327.808	0.1	92.3
6月末	10,298	0.0	327.948	0.1	93.3
7月末	10,282	△0.1	327.501	△0.0	93.9
8月末	10,274	△0.2	327.346	△0.1	95.4
9月末	10,269	△0.2	327.226	△0.1	96.1
(期末)					
2023年10月30日	10,260	△0.3	326.952	△0.2	96.7

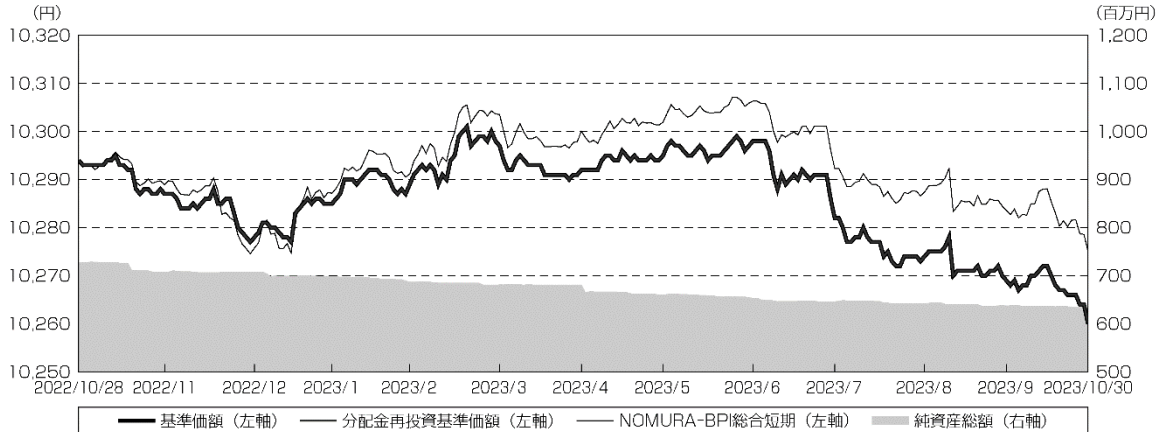
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年10月29日～2023年10月30日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,294円
 期末：10,260円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率：△0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、期首(2022年10月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、長期金利の先高観が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、米国で発表された経済指標が市場予想を上回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが継続するとの見方が強まったこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し長期金利の先高観が強まったこと、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識され米国長期金利が上昇したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

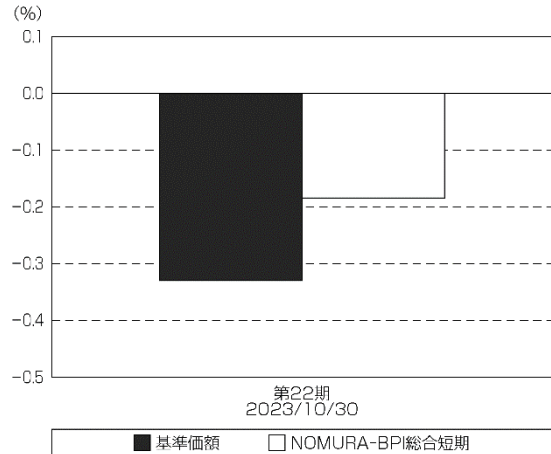
<プラス要因>

- ・2023年8月以降にデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第22期
	2022年10月29日～ 2023年10月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	885

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

(日本短期債券マザーファンド)

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.030)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.070)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	11	0.115	
期中の平均基準価額は、10,286円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

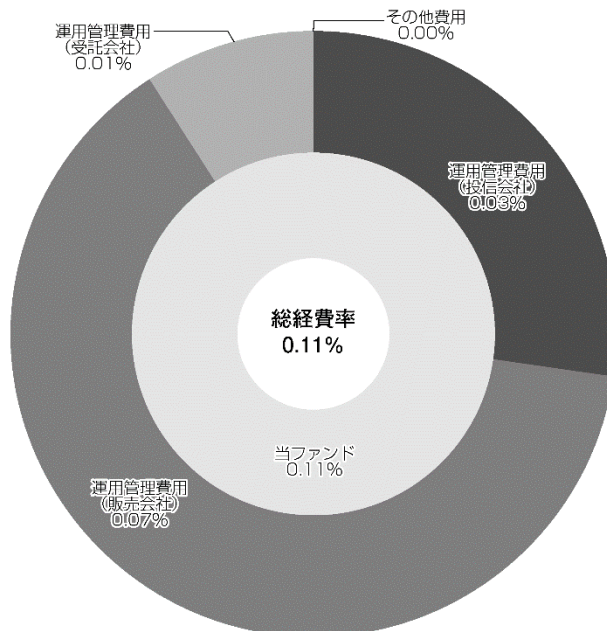
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万円当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月29日～2023年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
日本短期債券マザーファンド		11,221	12,482	92,798	103,140

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	金 額	口 数	評 価 額
		千口	千円	千口	千円
日本短期債券マザーファンド		651,354		569,777	632,566

(注) 親投資信託の2023年10月30日現在の受益権総口数は、985,844千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 632,566	% 99.6
コール・ローン等、その他	2,303	0.4
投資信託財産総額	634,869	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	634,869,640
コール・ローン等	2,303,075
日本短期債券マザーファンド(評価額)	632,566,565
(B) 負債	883,311
未払解約金	506,905
未払信託報酬	361,982
その他未払費用	14,424
(C) 純資産総額(A-B)	633,986,329
元本	617,928,353
次期繰越損益金	16,057,976
(D) 受益権総口数	617,928,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,260円

(注) 当ファンドの期首元本額は706,465,892円、期中追加設定元本額は53,633,842円、期中一部解約元本額は142,171,381円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0260円です。

○損益の状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,065
支払利息	△ 1,065
(B) 有価証券売買損益	△ 1,181,785
売買益	55,710
売買損	△ 1,237,495
(C) 信託報酬等	△ 869,719
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,052,569
(E) 前期繰越損益金	△ 4,744,985
(F) 追加信託差損益金	22,855,530
(配当等相当額)	(54,703,689)
(売買損益相当額)	(△31,848,159)
(G) 計(D+E+F)	16,057,976
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	16,057,976
追加信託差損益金	22,855,530
(配当等相当額)	(54,705,973)
(売買損益相当額)	(△31,850,443)
繰越損益金	△ 6,797,554

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年10月29日～2023年10月30日)は以下の通りです。

項 目	2022年10月29日～ 2023年10月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	54,705,973円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	54,705,973円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	885円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年10月29日から2023年10月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第20条、第21条、第22条、第28条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2023年10月30日）
（2022年10月29日～2023年10月30日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用のものとします。）が投資適格（BBB-格相当以上）のものとなります。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2019年10月28日)	11,171	0.0	329.334	△0.0	—	98.7	2,383
21期(2020年10月28日)	11,145	△0.2	328.384	△0.3	—	98.2	1,992
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1	327.953	△0.1	—	95.2	1,447
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1	327.555	△0.1	—	94.8	1,254
24期(2023年10月30日)	11,102	△0.2	326.952	△0.2	—	96.9	1,094

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年10月28日	円	%		%	%
10月末	11,125	—	327.555	—	94.8
11月末	11,124	△0.0	327.511	△0.0	94.8
12月末	11,119	△0.1	327.394	△0.0	92.1
2023年1月末	11,110	△0.1	326.975	△0.2	89.1
2月末	11,119	△0.1	327.337	△0.1	90.4
3月末	11,124	△0.0	327.464	△0.0	91.6
4月末	11,135	0.1	327.859	0.1	92.5
5月末	11,131	0.1	327.749	0.1	90.0
6月末	11,135	0.1	327.808	0.1	92.8
7月末	11,139	0.1	327.948	0.1	93.2
8月末	11,123	△0.0	327.501	△0.0	94.4
9月末	11,115	△0.1	327.346	△0.1	95.7
(期末) 2023年10月30日	11,111	△0.1	327.226	△0.1	96.7
	11,102	△0.2	326.952	△0.2	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月29日～2023年10月30日)

基準価額の推移

期間の初め11,125円の基準価額は、期間末に11,102円となり、騰落率は△0.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。

<値下がり要因>

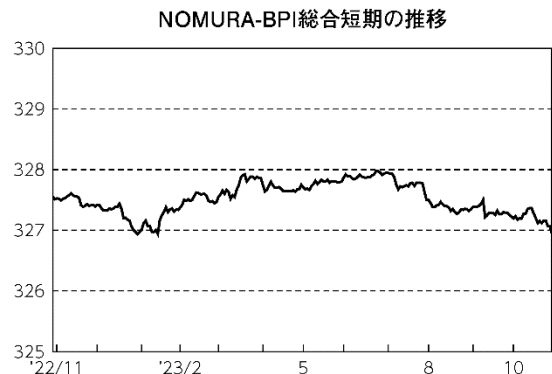
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、長期金利の先高観が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと。

(国内債券市況)

国内債券市場では、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、米国で発表された経済指標が市場予想を上回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが継続するとの見方が強まったこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し長期金利の先高観が強まったこと、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/10/28	2023/06/26	2023/10/30	2023/10/30
11,125円	11,140円	11,102円	11,102円



内容から、米国の金融引き締め長期化が意識され米国長期金利が上昇したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

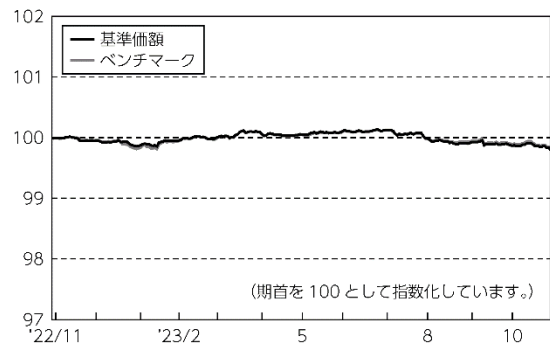
<プラス要因>

- ・2023年8月以降にデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,123円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年10月29日～2023年10月30日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 815,186	千円 1,042,240
	地方債証券	133,652	—
	特殊債券	9,995	(42,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	960,000	959,003	87.6	—	—	44.6	43.0	
	(70,000)	(70,090)	(6.4)	(—)	(—)	(—)	(6.4)	
地方債証券	91,600	91,418	8.4	—	—	2.0	6.4	
	(91,600)	(91,418)	(8.4)	(—)	(—)	(2.0)	(6.4)	
特殊債券 (除く金融債)	10,000	9,997	0.9	—	—	—	0.9	
	(10,000)	(9,997)	(0.9)	(—)	(—)	(—)	(0.9)	
合 計	1,061,600	1,060,419	96.9	—	—	46.6	50.3	
	(171,600)	(171,507)	(15.7)	(—)	(—)	(2.0)	(13.7)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第139回利付国債 (5年)	0.1	50,000	50,049	2024/3/20
第140回利付国債 (5年)	0.1	20,000	20,024	2024/6/20
第141回利付国債 (5年)	0.1	50,000	50,066	2024/9/20
第142回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,130	2024/12/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	150,000	150,175	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	50,000	50,049	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	50,000	50,023	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	70,000	70,000	2025/12/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	150,000	149,571	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	170,000	169,374	2026/6/20
第149回利付国債 (5年)	0.005	100,000	99,540	2026/9/20
小 計		960,000	959,003	
地方債証券				
第414回大阪府公募公債 (10年)	0.037	10,000	9,913	2026/11/27
平成28年度第5回福岡市公募公債	0.06	11,600	11,517	2026/10/28
平成30年度第1回鹿児島県公募公債 (5年)	0.02	40,000	39,999	2023/10/31
第48回大阪府公債 (5年)	0.001	30,000	29,988	2024/6/27
小 計		91,600	91,418	
特殊債券(除く金融債)				
第62回政府保証日本政策金融公庫債券	0.001	10,000	9,997	2024/7/31
小 計		10,000	9,997	
合 計		1,061,600	1,060,419	

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,060,419	96.9
コール・ローン等、その他	34,068	3.1
投資信託財産総額	1,094,487	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,094,487,298	
コール・ローン等	33,938,998	
公社債(評価額)	1,060,419,408	
未収利息	128,284	
前払費用	608	
(B) 負債	8	
未払利息	8	
(C) 純資産総額(A-B)	1,094,487,290	
元本	985,844,711	
次期繰越損益金	108,642,579	
(D) 受益権総口数	985,844,711口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,102円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,127,936,623円、期中追加設定元本額は212,343,047円、期中一部解約元本額は354,434,959円です。

(注) 2023年10月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 日本短期債券オープン	569,777,126円
・日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	416,067,585円

(注) 1口当たり純資産額は1.1102円です。

○損益の状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	809,493	
受取利息	840,531	
支払利息	△ 31,038	
(B) 有価証券売買損益	△ 3,725,318	
売買益	2,900	
売買損	△ 3,728,218	
(C) 保管費用等	△ 86	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,915,911	
(E) 前期繰越損益金	126,877,986	
(F) 追加信託差損益金	23,968,189	
(G) 解約差損益金	△ 39,287,685	
(H) 計(D+E+F+G)	108,642,579	
次期繰越損益金(H)	108,642,579	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月29日から2023年10月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第12条、第13条、第14条、第20条)